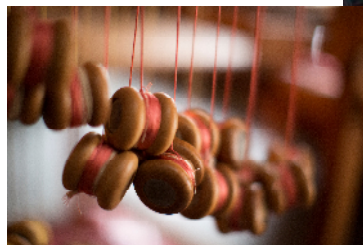


平成27年度版

伊賀市の 予算と財政状況



もくじ

予算とは？	1
伊賀市の会計規模	2
一般会計・歳入予算	3
一般会計・歳出予算	4
今年度の地方創生予算	6
今年度の主な事業	11
伊賀市の財政状況	26

予算とは？ Q&A

Q1 予算って何ですか？

- ・ A1 予算とは1年間の収入と支出を見積もることです。
- ・ 新しい年度が始まる前に、その1年間で、どのぐらいの収入があるのか、また行政サービスをどのように行うのかを計画し、そのために使うお金を見積もります。これらの内容をまとめたものが予算書です。

Q2 予算はどうやって決まるのですか？

- ・ A2 市長がつくった予算案が、市議会の審議をへて議決により予算として成立します。
- ・ 市役所のそれぞれの担当部署が、総合計画や各種計画に基づき作成した案に、市民のみなさんの意見や要望を取り入れ「1年間の行政サービス」を検討します。市長は各担当部署の案をもとに自分の考え方を加えて予算案としてまとめ、市議会に提案します。
- ・ 市民を代表する市議会は、提案された予算案をいろいろな面から審議したうえで議決により予算を決めます。

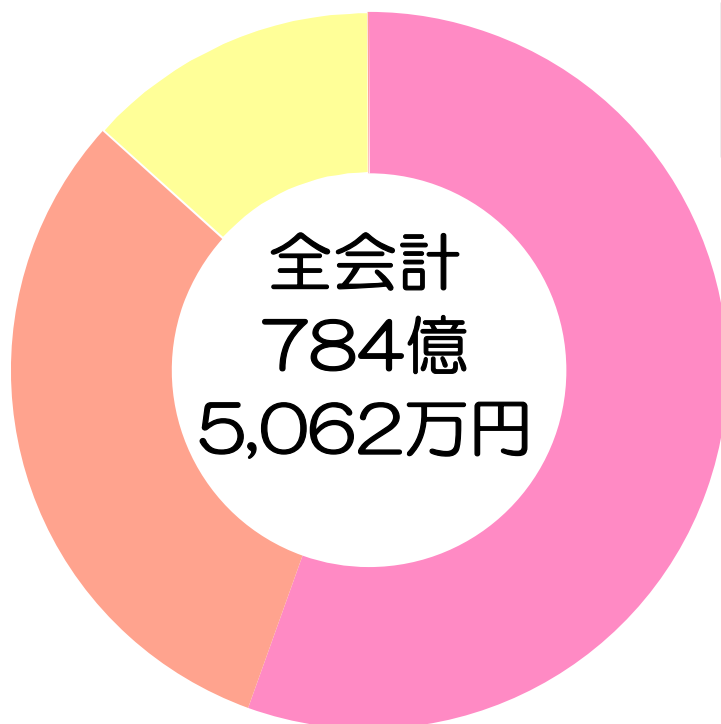
Q3 一度決めた予算は、変えられないの？

- ・ A3 変えられます。その予算を補正予算といいます。
- ・ 市議会で決定した予算を使っていくうえで、予算を見積もるときに予測できなかったことが起こるときがあります。例えば、台風などの自然災害により、急にお金を使わなければならないときなどは予算を変える必要があります。このような場合にも、市長が変更する予算案をつくり、最初の予算と同じように市議会へ提案します。この予算のことを補正予算といいます。

伊賀市の会計規模

企業会計
103億
9,314万円
13.2%

財産区特別会計
4,586万円
0.1%



特別会計
244億
9,073万円
31.2%

一般会計
435億
2,088万円
55.5%

一般会計

教育、福祉や道路・公園の整備など基礎的な行政サービスを行う会計。

特別会計

特定の事業を特定の収入によって行い、その収支を一般会計から切り離して経理する会計。

(9会計)

伊賀市には、国民健康保険事業など9つの特別会計があります。

企業会計

水道や病院など、民間企業と同じように事業で収益をあげて運営している会計。

(2会計)

伊賀市には、水道事業と病院事業の2つの企業会計があります。

財産区特別会計

財産区の財産の管理運営をするための会計。

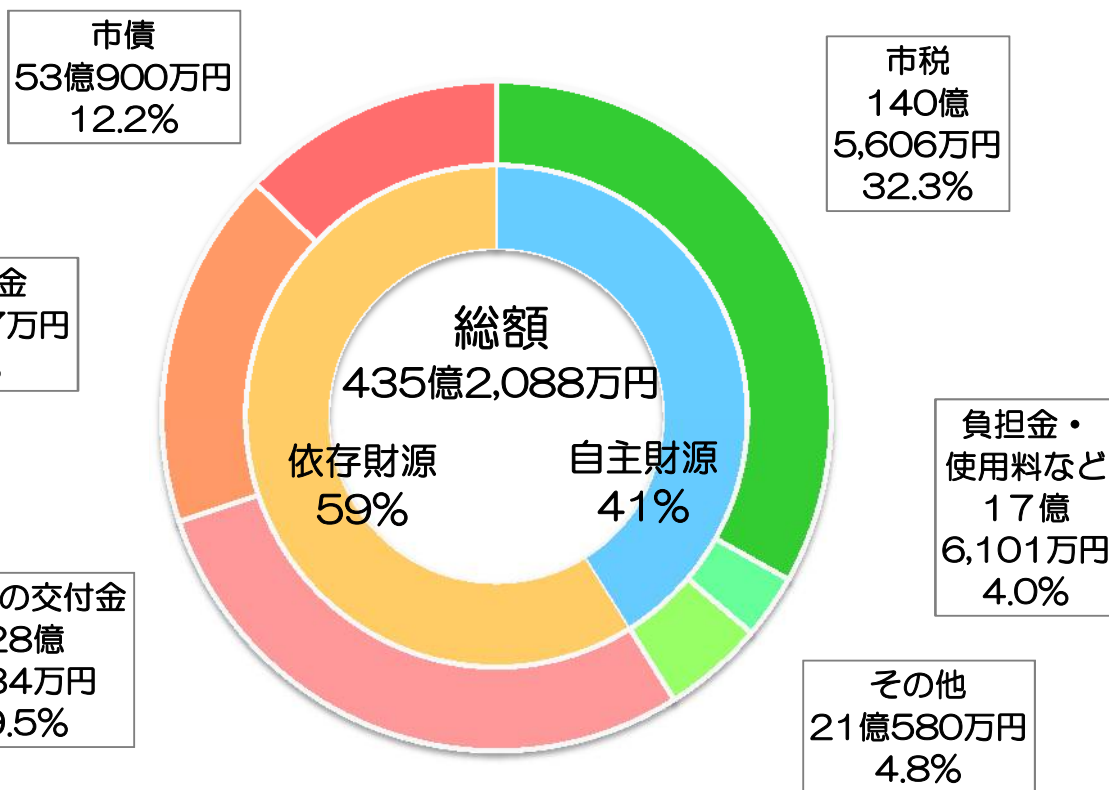
(2会計)

伊賀市には、大山田財産区と島ヶ原財産区の2つの特別会計があります。

財産区とは…

山林などの財産などを保有しており、地方自治法により法人格が認められた「特別地方公共団体」です。財産区の権限は、財産又は公の施設の管理及び処分又は廃止に限られているため、市のように広範囲で事務を処理することはできません。

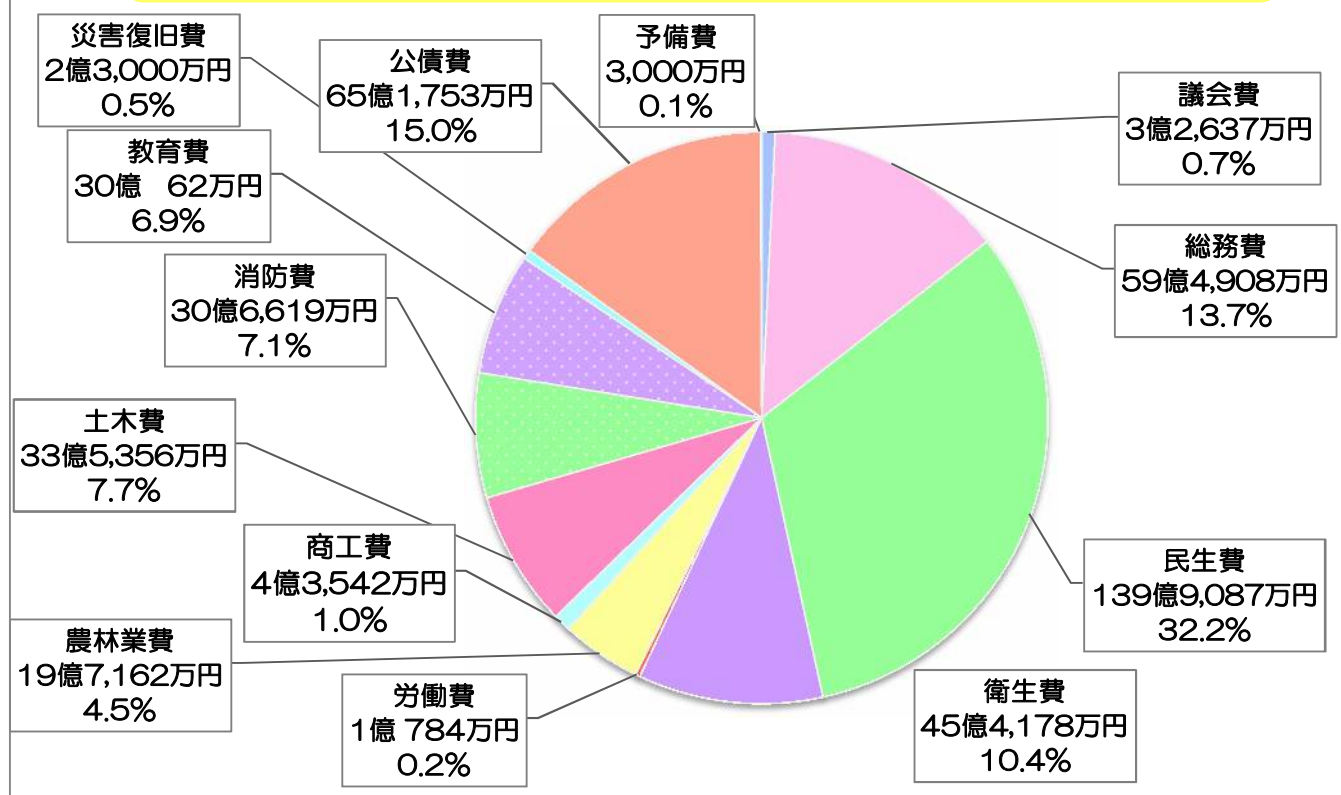
一般会計歳入予算



自主財源	市が自主的に収入できるお金。
市税	市民の皆様から納めていただいた税金。
負担金・使用料など	市が行う事業に対する負担金や使用料。
その他	基金繰入金やその他の諸収入など。
依存財源	国や県からもらう交付金などの収入。
市債	道路・公園、市の施設などをつくるために借り入れるお金。
国県支出金	みなさんが国や県に納める税金の一部で、使いみちが決められています。
国からの交付金	みなさんが国や県に納める税金の一部で、地方交付税や地方譲与税などとして交付されます。使いみちは自由です。

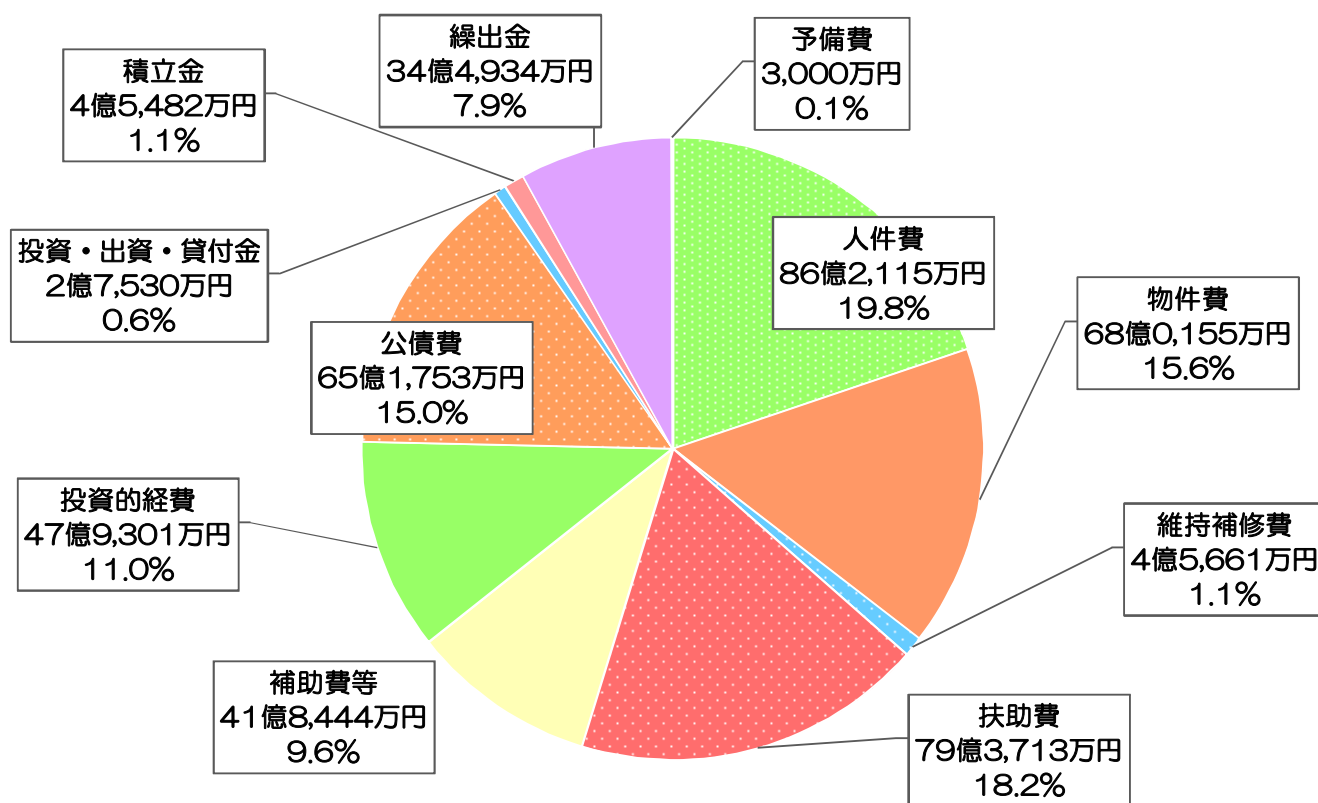
一般財源	市が自由に使いみちを決められるお金。 例) 市税、地方交付税など
特定財源	使いみちがあらかじめ決められているお金。例) 国県支出金、市債など

一般会計歳出予算（目的別）



議会費	議会運営にかかる経費。
総務費	庁舎管理やシステム保守、地域振興や住民自治などの経費
民生費	福祉全般にかかる経費。市の事業の中で最も割合が大きい経費です。
衛生費	環境対策や清掃事業、健康推進などにかかる経費。
労働費	地元の雇用の促進にかかる経費。
農林業費	農業や林業にかかる経費。
商工費	商工業や観光振興にかかる経費。
土木費	道路、公園、市営住宅などの維持管理や建設事業にかかる経費。
消防費	消防活動等にかかる経費。
教育費	市立の小中学校や幼稚園の管理、文化財、スポーツ振興にかかる経費。
災害復旧費	台風などの災害により破損した道路などの復旧にかかる経費。
公債費	市債の償還や利子にかかる経費。
予備費	台風や大雪などの予測できない事態で、緊急に支出が必要になるための経費。

一般会計歳出予算(性質別)



人件費	市長や職員、議員や各種委員、嘱託職員や消防団員の報酬。
物件費	行政運営上必要な経費。旅費、賃金、光熱水費、通信運搬費、施設維持にかかる委託料など。
維持補修費	庁舎や公園、道路などの公共施設の維持補修にかかる経費。
扶助費	児童、高齢者、障がい者、生活困窮者などに対して市が行う支援にかかる経費。
補助費等	各種団体への助成、負担金などにかかる経費。
投資的経費	市が行う建設事業と災害復旧にかかる経費。
投資・出資・貸付金	県との協調融資の原資や他会計への出資、貸付金などの経費。
積立金	市の貯金である「基金」への積立金。
繰出金	一般会計と特別会計、又は特別会計間において支出される経費。

※義務的経費…人件費、扶助費、公債費は地方公共団体の義務的経費といわれ、支出が義務づけられているものや任意に削減しにくい硬直性の高い経費です。これらが歳出予算に占める割合が低いほど健全な財政であるとされています。

平成 27 年度及び 平成 26 年度補正予算 (地方創生元年予算)

本年度は、国の「地域住民生活等緊急支援交付金」の対象事業を盛り込んだ 26 年度補正予算と一体的に、地方創生、地域経済の活性化、子育て支援などの取組みを進める予算です。

地方創生予算

26 年度補正予算
(27 年度へ繰り越して事業を行います)

〈地域住民生活等緊急支援交付金事業〉

【地方創生先行型】



地方創生推進事業

751 万円

伊賀市人口ビジョン、伊賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定するための事前調査や、市民の意見を聞くためのタウンミーティング等を行います。

担当課：総合政策課



ふるさと応援推進事業

62 万円

伊賀市のファンづくりの一環として募集しているふるさとサポーター制度のPRやふるさと応援寄附金制度の拡充を図ります。

担当課：総合政策課



からだそだて事業

1,000万円

子どもの成長、発達に重要な「幼児期のからだづくり」が、保育所（園）の遊びのなかで効率的に実施できるよう、発達段階に応じた「からだそだて」を行うための運動プログラムの作成、遊具等の整備を行います。

担当課：こども家庭課



地域で見守りおやこ防災事業

176万円

保護者を対象に、家族のいのちは自分が守るという自助意識の向上を目的に、パンフレットなどによる啓発を行います。また、地域の民生委員・児童委員及び主任児童委員と連携し事業を実施することで、共助の意識を互いに持ち、地域の防災意識を高めめます。

担当課：健康推進課



食材フェア開催事業

395万円

首都圏で伊賀の食材の販路開拓と生産意欲の向上及び伊賀のファンを増やすことを目的に食材フェアを開催します。

担当課：農林振興課



アンテナショップ運営事業

294万円

首都圏で伊賀の魅力を発信するため、食材や物産を売り込むとともに観光誘致のための情報の提供を行います。

担当課：農林振興課



伊賀産食材販路拡大事業

311万円

伊賀の食材の販路拡大を目指し、シェフや食材調達担当者を招待し、伊賀の食材を使ったメニューによる試食会と商談会を行います。

担当課：農林振興課



あけぼの学園高校とのコラボ商品

開発支援事業

1,080万円

伊賀産菜種油を原材料にしたシャンプーやトリートメントの商品開発の支援を行います。商品開発にあたっては、あけぼの学園高校の生徒がラベルデザインや試作実験を行います。

担当課：農林振興課



個店魅力創出事業

680万円

個店の魅力向上に資する事業に対して補助を行います。また、補助対象となる中心市街地内の店舗に地域拠点内の店舗を加えるとともに、専門家等を派遣することで、魅力ある個店づくりをサポートします。

担当課：商工労働課



伊賀ブランド推進事業補助事業

300万円

関係機関が連携体制を敷き設立する「伊賀ブランド推進協議会」の事業に対し事業費の補助を行い、「伊賀ブランド」を確立するための商標取得やブランド認定品の情報発信及び販路開拓並びに事業者間での商品開発等を推進します。

担当課：商工労働課



観光誘客促進事業

500万円

都市圏（東京）で伊賀流忍者をテーマにしたイベント（NINJAフェスタ）を開催し、観光キャンペーンやPR事業を行うことで、観光客誘致を図ります。

担当課：観光戦略課



着地型観光推進事業 1,397万円

着地型観光「伊賀ぶらり体験博覧会 いかぶら」を開催します。

伊賀市全体で観光客を受け入れる体制づくりを行うため、受け入れ事業主体の発掘と育成を行います。事業主体から考案されたおもてなしプログラムは、10月から12月初旬にかけて開催し、市全体で「観光メニュー」としてPRを行います。

担当課：観光戦略課



外国人観光客誘客事業

2,200万円

ミラノ国際博覧会（2015年6月28日～30日イタリア共和国ロンバルディア州ミラノ県ロー市）に出展し、伊賀市の観光資源である「伊賀流忍者」「伊賀の食文化」「伝統工芸」を世界に発信します。

担当課：観光戦略課

【地域消費喚起・生活支援型】



プレミアム付商品券発行事業

1億3,130万円

伊賀市内の商店等において共通して使用できるプレミアム付商品券を発行することにより、地元消費の拡大、地域経済の活性化を図ります。

担当課：商工労働課

健康・福祉の分野



子育て世帯臨時特例給付金給付事業

3,903万円

消費税率の引上げによる影響を緩和するため、子育て世帯に対して、臨時的な給付措置として中学生以下のお子さん1人につき3,000円を給付します。

担当課：生活支援課



臨時福祉給付金給付事業

1億3,789万円

消費税率の引上げによる影響を緩和するため、所得の低い方に対して、臨時的な給付措置として1人につき6,000円を給付します。

担当課：生活支援課



生活困窮者自立支援事業

1,962万円

経済的に困窮し生活にお困りの方に対し、就労など自立のための相談支援、求職活動中の住まい確保のための給付金支給（原則3ヶ月、上限は生活保護の住宅扶助額）などの事業を実施します。

担当課：生活支援課

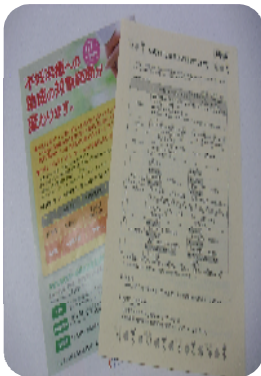


子ども医療扶助費

1億6,764万円

小学校修了までの医療費（通院・入院分）と、市独自の事業として中学校修了までの医療費（入院分のみ）を助成します。

担当課：保険年金課



不妊治療助成事業

600万円

特定不妊治療を受けた夫婦の経済負担の軽減のため、その費用の一部を助成します。

担当課：健康推進課



地域医療対策事業

1億4,024万円

安定的な二次救急医療体制を構築するため、関係機関と連携を深めるとともに、夜間・休日における一次救急医療の充実を図るため、伊賀市応急診療所を開設します。

また、救急医療や応急処置などに24時間・年中無休で電話相談できる救急相談ダイヤル24事業を実施します。

担当課：医療福祉政策課



放課後児童対策事業

6,582万円

昼間保護者のいない家庭の小学生を育成・指導する放課後児童クラブを開設し、指定管理者制度による運営を行います。平成27年度より新たに新居・三訪・西柘植校区において放課後児童クラブの運営を開始します。

担当課：こども家庭課、各支所住民福祉課



利用者支援事業

207万円

個別の子育てニーズを把握し、適切な施設・事業等を利用できるように支援します。

担当課：こども家庭課



予防接種業務経費

2億5,213万円

予防接種法に基づき、乳幼児・児童・高齢者の感染症予防のため、予防接種を行うための経費です。さらに、乳幼児のインフルエンザワクチン及び高齢者肺炎球菌ワクチン接種費用の一部を助成します。

担当課：健康推進課

生活・環境の分野

ごみ収集経費



3億8,834万円

毎年度、一般廃棄物処理実施計画を策定し、分別収集を市民に周知するとともに一般廃棄物の収集業務委託を行います。

また、家庭から排出される一般廃棄物の収集に伴い、必要となる容器等の購入やごみ収集日程表の作成を行います。

担当課：廃棄物対策課

粗大ごみ戸別収集事業

761万円



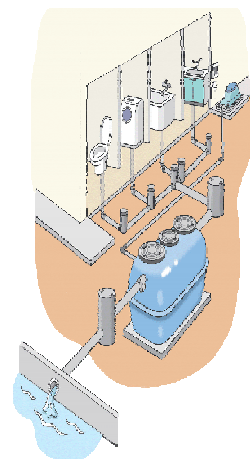
平成26年度から、集積場へ排出出来ない大きなごみや、処理困難・危険物などを申込者の自宅前まで有料により収集に伺う、粗大ごみの戸別収集事業を実施しています。

また、高齢者や障がい者などで構成する世帯に対して粗大ごみを無料で収集する福祉収集も継続して実施します。

担当課：廃棄物対策課

浄化槽設置整備事業補助金

5,309万円



生活雑排水などによる水質汚濁を防止するため、個人住宅で合併処理浄化槽を設置しようとする方に対して、その設置に要する費用の一部を補助します。

担当課：下水道課



消防本部新庁舎整備事業

13億8,274万円

消防本部新庁舎建設に係る経費です。

担当課：消防総務課



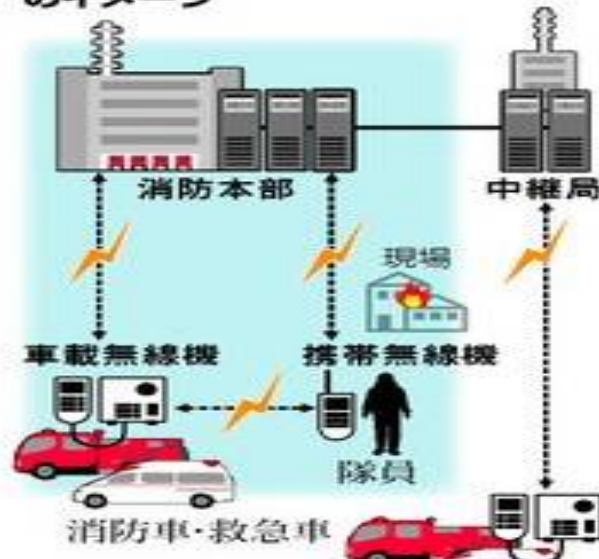
消防救急無線デジタル化事業

1億7,748万円

消防救急無線については、平成28年5月末を期限として、現行のアナログ方式からデジタル方式へ移行することに伴い無線装置を入替えます。

担当課：消防総務課

消防救急デジタル無線システムのイメージ



産業・交流の分野



農地集積協力金交付事業

2億100万円

人・農地プランの話合いの中で、農地中間管理機構にまとまった農地を貸付けた地域及び農地を貸し付け、担い手への農地集積・集約化に協力する農地の出し手に対し協力金を交付します。

担当課：農林振興課



農業経営の法人化等支援事業

220万円

地域の中心となる経営体の育成・確保のため、農業経営の法人化支援及び集落営農の組織化支援を行います。

担当課：農林振興課



産学官連携研究開発拠点運営経費

2,047万円

豊かな地域資源を活用し、産学官民の連携による共同研究、人材育成、創業支援などを推進する「ゆめテクノ伊賀」の適正な運営を補助するため施設管理運営補助を行います。

担当課：商工労働課



多面的機能支払交付金事業

2億4,198万円



地域共同による農用地、水路、農道等の地域資源の基礎的な保全管理活動、及び地域資源の適切な保全管理のための推進活動や、施設の軽微な補修、及び農村環境の地域資源の質的向上を図る共同活動、また、老朽化が進む農業用排水路等の長寿命化のための補修・更新等を行う組織に対し支援を行います。

担当課：農村整備課



地域活性化センター運営補助金

270万円

地域活性化センターでは、産業振興、街づくりなどの地域活性化の拠点として活動しています。

三重大学は、その中で「伊賀を素材にした地域連携型研究」及び「伊賀の歴史と資源を活用した現地型授業」等を実施し、「伊賀の市民活力・地域力の向上支援」を行うため、「伊賀連携フィールド」を設置しています。

担当課：総合政策課

生活基盤の分野

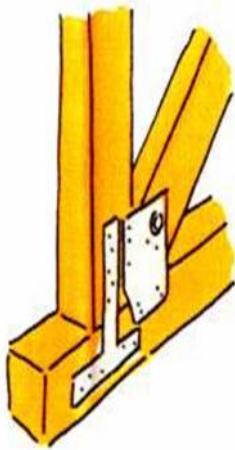


個人住宅耐震診断支援事業

324万円

市内にある木造住宅の地震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを進めることを目的とし、国・県からの支援を受け木造個人住宅の耐震診断事業を実施します。

担当課：建築住宅課



住宅・建築物耐震改修等事業

4,823万円

市内の木造個人住宅で耐震診断を受診された人に対して、耐震補強を進め、国・県から支援を受け助成を行います。これにより木造住宅の耐震化が推進され、まちの安全を確保します。

担当課：建築住宅課



伊賀鉄道活性化促進事業

9,171万円

伊賀線の存続のため、伊賀鉄道株式会社に対して運営費の補助を行うとともに、市民の移動手段の確保に努め、同線の活性化を図ります。

また、伊賀鉄道の新駅を整備するため、基本設計業務委託を行います。

担当課：総合政策課



交通計画推進事業

227万円

市内公共交通の維持・活性化のため、「伊賀市地域公共交通網形成計画」を策定し、その進行管理を行います。

担当課：総合政策課



ゆめが丘摺見線道路改良事業

1億250万円

市道ゆめが丘摺見線は、ゆめが丘から広域農道に連結し、国道165号までを結ぶ路線です。ゆめが丘の人口が急増するなど、交通量が多くなっていることからアクセス道路として道路改良工事を実施します。

担当課：建設1課



西明寺緑ヶ丘線道路改良事業

3億8,020万円

国道163号線と市道荒木木興線（税務署からしらさぎ運動公園へ向かう道）を南北につなぐ道路を整備します。旧商業高校跡に建設する新消防庁舎の進入道路としても利用します。

担当課：建設1課

教育・人権の分野



小学校施設改修事業

5, 106万円

上野西小学校の給食室の改修工事や空調設備未設置校である中瀬小学校と府中小学校に空調設備を整備するための設計を行います。

担当課：教育総務課



猪田（成和東）小学校大規模改造事業

2億2, 429万円

平成28年1月から成和東小学校として使用するため、学校施設の大規模改造を行います。

担当課：教育総務課



花之木（成和西）小学校施設改修事業

8, 167万円

平成27年4月から成和西小学校として開校したため、学校施設の改修工事を行います。

担当課：教育総務課



人権啓発推進経費

1,892万円

人権フェスティバルや地区単位での講演会・懇談会を開催することで、人権を尊重するまちづくりを目指します。

担当課：人権政策・男女共同参画課



文化・地域づくりの分野

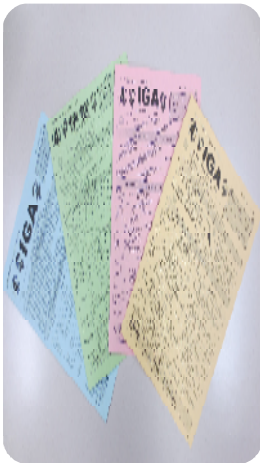


無形文化遺産登録推進経費

29万円

松尾芭蕉翁の文芸に対する姿勢やその生き方が次世代に継承されるための一つの取り組みとして、「俳句俳諧・芭蕉の精神世界」についてユネスコ無形文化遺産登録をめざし、関係団体などと積極的な交流と情報交換に努め、登録実現に向けた活動を行います。

担当課：文化交流課



多文化共生推進事業

1,626万円

多文化共生社会を推進するため、外国人住民向けに翻訳した情報紙を作成するほか、市役所内の通訳や生活の相談を多言語で対応します。また、国籍や文化の違いを越えて日本人住民と外国人住民が互いに理解し協力する地域社会の構築に向けて啓発事業を行います。

担当課：市民生活課



住民自治協議会推進経費

1億5,720万円

伊賀市自治基本条例に基づき、各地域における住民自治協議会の運営及び地域が主体となり取り組むまちづくり事業を支援するため、地域包括交付金を交付し、住民自治活動の推進を図ります。

担当課：地域づくり推進課



地域活動支援事業

446万円

伊賀市自治基本条例に基づき、市民の自主的なまちづくり活動を支援し、個性的で魅力あふれる地域づくりを推進するため、住民自治活動や市民公益活動などに対し助成を行います。

担当課：地域づくり推進課



三重国体準備経費

15万円

2021年（平成33年）の三重国体開催に向けた準備経費。伊賀市でもサッカー女子・剣道・ハンドボール・軟式野球・クレー射撃の会場として内定を受けており、本年度は、先県視察等を行い、国体準備室の設置等に向けて情報収集を行います。

担当課：スポーツ振興課

市全体の計画の推進



庁舎整備事業

4億3,531万円

設計の骨格となる基本設計を作成した後、引き続き建物の構造に係る実施設計に取り組みます。また、開発申請に係る県との事前協議を進めるとともに、建設計画地の用地取得を行います。

担当課：管財課



マイナンバー

社会保障・税番号（マイナンバー）制度 普及経費

3,339万円

「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」により、市民一人一人にマイナンバー（個人番号）が通知され、申請することにより個人番号カードの交付を受けることができます。

マイナンバーを通知する業務、個人番号カードの申請処理・作成・発行などの業務を地方公共団体情報システム機構に委任します。

担当課：住民課

「みえ森と緑の県民税」を活用した事業

「災害に強い森林づくり」と「県民全体で森林を支える社会づくり」を進めるため、その費用を負担していただく「みえ森と緑の県民税」を活用して以下の事業を行います。

○「みえ森と緑の県民税」の使いみち

伊賀市ウッドスタート事業 491万円

健やかな子どもの成長と地球環境の維持に役立つ適切な木材利用推進を図るため、「木育」のきっかけとして、親子で木のぬくもりを共有できるものを配布します。

伊賀の森っこ育成推進事業 550万円

次世代を担う子ども達の森林・林業への理解と関心を学校教育の場でも学べるよう、市内の小中学校が実施する、森林に関する学習活動、里山整備活動、植物・樹木観察など、森林環境教育に関する活動に対して、活動費用を支援します。

みんなの里山整備活動推進事業 700万円

地域や生活に密着した緑の環境づくりや里山・竹林の再生を図るため、緑化や里山・竹林の整備活動に対して助成を行います。

地域の森と緑のつながり支援事業 150万円

地域の子ども達が地域住民とともに森林・林業に理解と関心を持ち、つながりを感じられるよう、住民自治協議会等が実施主体として、森や緑の学習活動に対して支援を行います。

担当課：農林振興課

伊賀市の財政状況

①家計簿

伊賀市の予算（一般会計約 435 億 2,000 万円）を 1 ヶ月の家計にたとえると・・・・・・・・

予算総額 435 億 2,000 万円



月収 435,200 円の家庭とします。

歳入	収入
市税・国からの交付金など 298 億 0,000 万円	月収（給料など） 298,000 円
国県支出金 74 億 5,000 万円	親からの支援など 74,500 円
基金繰入金 9 億 6,000 万円	預貯金の取り崩し 9,600 円
市債 53 億 1,000 万円	借金 53,100 円
歳出	支出
人件費 86 億 2,000 万円	食費など 86,200 円
投資的経費 47 億 9,000 万円	自宅の増改築・修繕費 47,900 円
扶助費 79 億 4,000 万円	医療費 79,400 円
公債費 65 億 2,000 万円	借金の返済 65,200 円
積立金 4 億 6,000 万円	貯金 4,600 円
補助費等 41 億 8,000 万円	各種会費 41,800 円
物件費など 110 億 1,000 万円	光熱費・交際費など 110,100 円

1 ヶ月の支出額約 435,200 円をまかなうのに、月収に親からの支援などを加えても、なお不足する額（5 万 3,100 円）を借金や預貯金の取り崩しに頼っていることになります。

②貯金

基金とは…家計でいうと貯金のようなもので、市の貯金といえます。
地方公共団体は基金を積み立てることが条例で定められています。

基礎的なサービスを行う一般会計では

H27年度末の基金残高の見込み額は およそ124億円

○伊賀市の人口は およそ95,000人として計算すると…

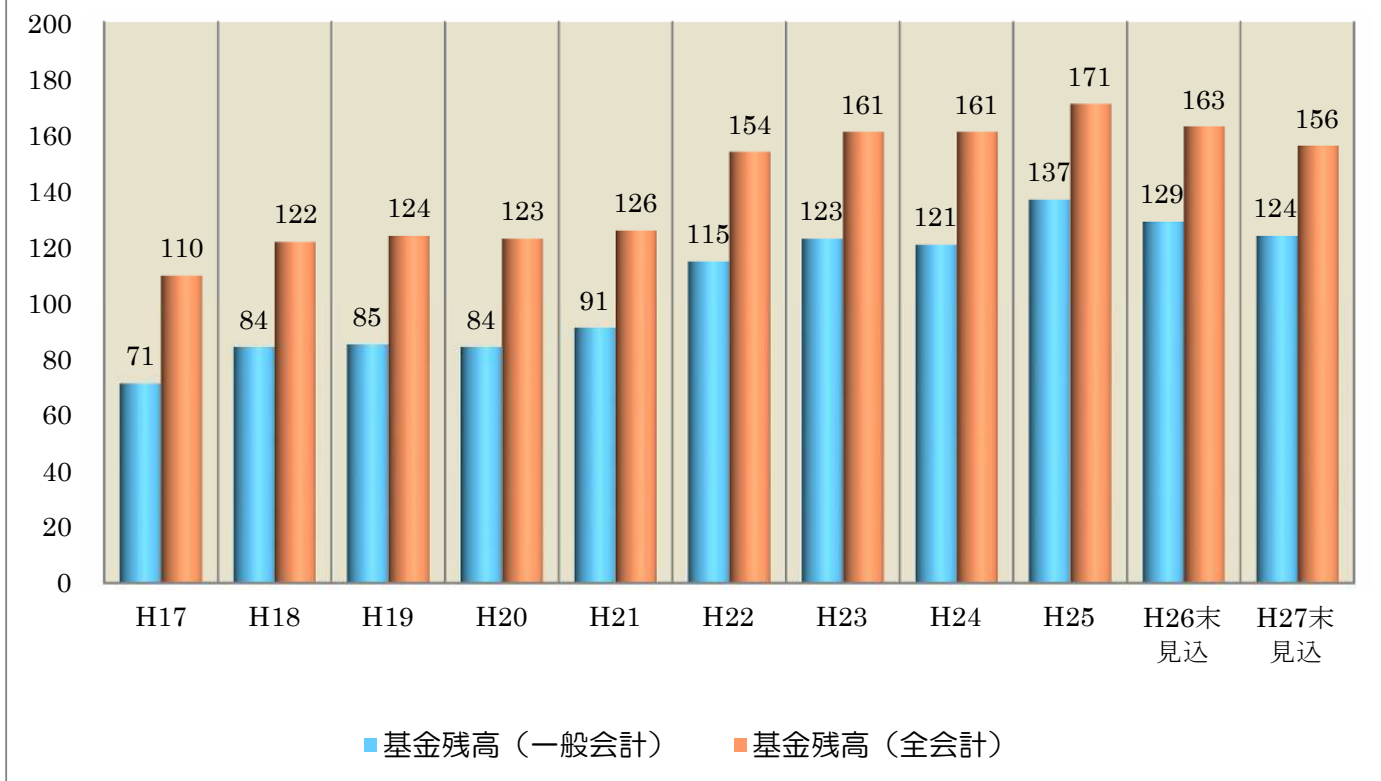
一人あたり およそ13万円の貯金となります。

特別会計なども含んだ伊賀市全体では

H27年度末の基金残高の見込み額は およそ156億円

一人あたり およそ16万円の貯金となります。

基金残高(単位：億円)



③借金

市債とは…市の借金のことです。

市債は、長期間使われる道路や公園などの公共施設の整備のために使っています。

現在の市民の税金で一度にまかなうよりも、お金を借りて長期に渡り返済するほうが、将来にわたって公共施設を利用するすべての世代の人が負担することになるため、世代間の公平性を図ることができます。

基礎的なサービスを行う一般会計では

H27年度末の市債残高の見込み額は およそ574億円

○伊賀市の人口は およそ95,000人として計算すると…

一人あたり およそ60万円の借金となります。

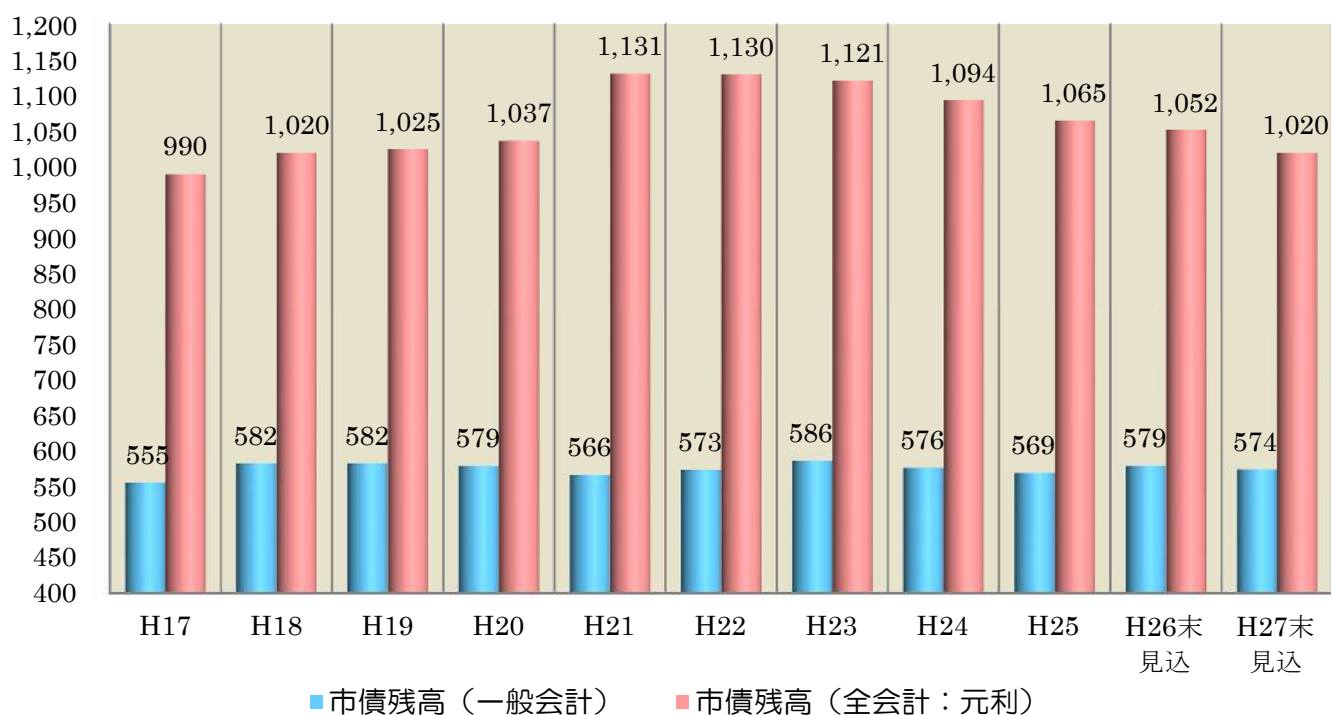
特別会計なども含んだ伊賀市全体では

(元金だけでなく利子も含んでいます。)

H27年度末の市債残高の見込み額は およそ1,020億円

一人あたり およそ107万円の借金となります。

市債残高(単位：億円)



※H26末見込には、H27年度への繰越事業分も含まれています。

H26年度の実借入額は、現残高より約8億円減る予定です。